

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北井 暁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-6361-8111

平成21年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	54,199	△39.0	836	△62.3	682	△71.5	350	△68.2
21年3月期第2四半期	88,823	—	2,217	—	2,392	—	1,101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	14.16	—
21年3月期第2四半期	44.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	76,739	47,054	61.0	1,889.71
21年3月期	70,500	47,513	67.0	1,908.19

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 46,779百万円 21年3月期 47,236百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	20.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△16.3	1,800	△25.2	1,800	△33.3	1,000	1.0	40.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 24,855,283株 21年3月期 24,855,283株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 100,638株 21年3月期 100,455株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 24,754,740株 21年3月期第2四半期 24,756,195株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（連結累計期間）におけるわが国経済は、政府の景気対策などにより一部に明るい兆しも見えますが、世界的な景気減速の影響を受け、企業収益環境の悪化、設備投資の減少、生産調整に伴う雇用環境の悪化等で市場環境は引き続き厳しい状況となっております。

当社グループを取巻く環境につきましても、国内においては、ゲーム機向けLSIは好調に推移いたしました。世界的な景気減速の影響によりその他の全ての分野において減少いたしました。娯楽機器関連につきましても当社担当機種が前年度に比べ減少した為、売上は減少いたしました。

海外においても、娯楽機器関連向け液晶パネルは好調に推移いたしました。国内同様、世界的な景気減速の影響により売上高は減少いたしました。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、541億99百万円（前年同期比39.0%減）となりました。これを地域別にみますと、日本が445億58百万円（前年同期比39.1%減）、アジアが92億38百万円（前年同期比36.7%減）、北米が4億1百万円（前年同期比61.2%減）であります。

利益面につきましても、上記売上減少により経常利益は6億82百万円（前年同期比71.5%減）、四半期純利益は3億50百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は444億72百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

① 集積回路

国内においては、ゲーム機向けLSIは好調に推移いたしました。世界的な景気減速の影響により周辺機器向けASIC、携帯電話向けLCDドライバーなど大幅に減少いたしました。また、自動車電装用マイコンは環境対応車などの減税効果により期初計画に対しては増加いたしました。海外においても、すべての分野で減少いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は153億40百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

② 半導体素子

国内においては、自動車電装関連向け、設備産業関連を中心として大幅に減少いたしました。また海外においては、液晶テレビ用電源向け半導体は好調に推移いたしました。その他全ての分野において減少いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は64億1百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

③ 回路部品

国内及び海外において全ての分野で大幅に減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は74億82百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

④ 電子管

国内において、娯楽機器関連向け液晶パネルが増加いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は83億円（前年同期比96.2%増）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、すべての分野において減少いたしました。特に娯楽機器関連向けが大幅に減少いたしました。海外においても、全ての分野において減少いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は69億46百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

アッセンブリ事業

国内及び海外において娯楽機器関連向けが、国内において半導体設備関連向け製品が大幅に減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ事業の売上高は79億94百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

その他の事業

電子機器

国内において、PC周辺機器向け光ディスクドライブや大型コンピュータ向け製品が大幅に減少いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は17億32百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産の残高が767億39百万円（前連結会計年度末705億円）となり62億38百万円増加しました。これは主に未収入金（未収税金等含む）が16億59百万円減少したものの、現金及び預金が10億16百万円、受取手形及び売掛金が52億68百万円、商品及び製品が13億86百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の残高が296億84百万円（前連結会計年度末229億86百万円）となり66億98百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が71億71百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の残高が470億54百万円（前連結会計年度末475億13百万円）となり4億59百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定が5億21百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が5億91百万円となり、売上債権の増加、短期借入金の約定弁済等があったものの、仕入債務の増加、短期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ10億16百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては174億59百万円となりました

当第2四半期連結会計累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、25億26百万円（前年同期比215.3%増）となりました。これは主に売上債権52億40百万円、たな卸資産13億86百万円の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益5億91百万円に加え、未収入金16億49百万円の減少、仕入債務71億71百万円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億32百万円（前年同期は1億73百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得92百万円、有形固定資産の取得1億3百万円、無形固定資産の取得1億14百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億68百万円（前年同期は14億13百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の実行8億78百万円があったものの、短期借入金の約定弁済10億53百万円および配当金4億93百万円の支出等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境や景気動向については引き続き不透明な状況が継続するものと思われませんが、平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、平成21年10月27日に発表しておりますように、平成21年5月15日に発表いたしました見通しに変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間における「特別退職金」の金額は14百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,459	16,442
受取手形及び売掛金	33,004	27,735
商品及び製品	12,297	10,910
繰延税金資産	342	383
未収入金	5,588	7,247
その他	316	285
貸倒引当金	△119	△86
流動資産合計	68,888	62,918
固定資産		
有形固定資産	2,671	2,678
無形固定資産	755	793
投資その他の資産		
投資有価証券	2,280	1,836
繰延税金資産	379	521
その他	1,777	1,794
貸倒引当金	△14	△42
投資その他の資産合計	4,423	4,109
固定資産合計	7,850	7,582
資産合計	76,739	70,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,276	14,105
短期借入金	3,358	3,526
未払法人税等	196	81
役員賞与引当金	1	5
その他	883	1,258
流動負債合計	25,716	18,976
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
再評価に係る繰延税金負債	343	343
退職給付引当金	960	1,002
その他	163	163
固定負債合計	3,968	4,009
負債合計	29,684	22,986

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	28,622	28,767
自己株式	△76	△76
株主資本合計	47,647	47,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	△97
土地再評価差額金	501	501
為替換算調整勘定	△1,480	△958
評価・換算差額等合計	△868	△555
少数株主持分	275	276
純資産合計	47,054	47,513
負債純資産合計	76,739	70,500

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	88,823	54,199
売上原価	81,502	49,540
売上総利益	7,321	4,659
販売費及び一般管理費	5,103	3,822
営業利益	2,217	836
営業外収益		
受取利息	66	25
受取配当金	26	17
仕入割引	83	12
雑収入	38	32
営業外収益合計	214	87
営業外費用		
支払利息	26	32
為替差損	—	204
雑支出	13	4
営業外費用合計	40	241
経常利益	2,392	682
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	18
退職給付引当金戻入額	—	27
その他	8	—
特別利益合計	30	45
特別損失		
固定資産除売却損	28	21
特別退職金	—	46
ゴルフ会員権評価損	18	—
その他	30	69
特別損失合計	76	137
税金等調整前四半期純利益	2,345	591
法人税等	1,177	242
少数株主利益	67	△0
四半期純利益	1,101	350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,345	591
減価償却費	197	224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△3
受取利息及び受取配当金	△93	△42
支払利息	26	32
有形固定資産除売却損益 (△は益)	28	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	0
リース解約損	—	17
売上債権の増減額 (△は増加)	10,099	△5,240
未収入金の増減額 (△は増加)	△61	1,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241	△1,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,245	7,171
未払又は未収消費税等の増減額	△91	△146
その他の資産・負債の増減額	△258	△407
その他	24	23
小計	1,698	2,467
利息及び配当金の受取額	92	43
利息の支払額	△26	△32
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△963	66
リース契約解除に伴う支払額	—	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	801	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△92
投資有価証券の売却による収入	9	0
有形固定資産の取得による支出	△37	△103
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	△137	△114
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	△25	△58
その他の収入	12	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,910	878
短期借入金の返済による支出	△3,830	△1,053
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△492	△493
その他の収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△684	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	20,029	16,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,410	17,459

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,530	27,304	3,989	88,823	—	88,823
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	57,530	27,304	3,989	88,823	—	88,823
営業利益	2,600	771	181	3,553	△1,336	2,217

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,472	7,994	1,732	54,199	—	54,199
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	44,472	7,994	1,732	54,199	—	54,199
営業利益	1,498	461	30	1,990	△1,154	836

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

3. 会計処理の方法の変更

(前第2四半期累計期間)

① 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,187	14,601	1,034	88,823	—	88,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,184	954	2	4,141	△4,141	—
計	76,732	15,556	1,037	92,965	△4,141	88,823
営業利益	3,339	206	21	3,567	△1,350	2,217

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,558	9,238	401	54,199	—	54,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,796	4,895	2	6,694	△6,694	—
計	46,355	14,133	404	60,893	△6,694	54,199
営業利益 (△損失)	1,645	285	△14	1,916	△1,079	836

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
北米……アメリカ合衆国

3. 会計処理の方法の変更

(前第2四半期累計期間)

① 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	16,519	1,104	17,624
II 連結売上高 (百万円)	—	—	88,823
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.6	1.2	19.8

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	12,808	429	13,238
II 連結売上高 (百万円)	—	—	54,199
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.6	0.8	24.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。